

特 記 仕 様 書

(適用)

- 第1条 本特記仕様書は、令和7年度に北杜市が発注する道路メンテナンス事業 橋梁長寿命化（比志北橋）更新工事に伴う道路改良工事（7-2 工区）（明許）（北杜市須玉町比志地内）に適用する。施工にあたっては、工事目的を十分に把握し、目的を達成するものとする。
- 2 本工事の実施にあたっては、特記仕様書に明記なき事項等については、土木工事共通仕様書、工事請負契約書、現場説明事項及び工事打合簿によるものとする。

(事前協議)

- 第2条 着工前には、監督員、受注者及び必要に応じて他工事の受注者と事前協議を行い、工程、安全管理等について打合せを行うものとする。
- なお、別途工事との関連により工程上の制約を受ける場合及び本工事の施工にあたり関係機関等から施工に関する条件等（時間的制約を含む）を付された場合は、速やかに監督員と協議するものとする。

(工事支障物件)

- 第3条 本工事区間において地下埋設物が支障となる場合、工事着手前に施工方法及び工程について、監督員及び地下埋設物の管理者と協議するものとする。
- 2 本事業における構造物を設置する際、近接する構造物を損傷させないように十分注意し施工すること。

(工事現場管理)

- 第4条 受注者は、工事の施工にあたっては次の事項を遵守するものとする。
- (1) 積載重量制限を超えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
 - (2) さし枠装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
 - (3) 過積載車両、さし枠装着車、不表示車等から土砂等の引渡しを受けるなど過積載を助長することのないようにすること。
 - (4) 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行い、又はさし枠装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講じること。
 - (5) 建設発生土の処理及び骨材の購入にあたって、下請け事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
 - (6) 以上のことにつき、下請負業者にも十分な指導を行うこと。

(排出ガス対策型建設機械)

- 第5条 受注者は、工事の施工にあたり以下に示す建設機械を使用する場合は、「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律」（平成29年5月改定法律第41号）に基づく技術基準に適合する特定特殊自動車、または、「排出ガス対策型建設機械指定要領」（平成3年10月8日付建設省経機発第249号）、「排出ガス対策型建設機械の普及促進に関する規程」（最終改正平成24年3月23日付国土交通省告示第318号）もしくは「第3次排出ガス対策型建設機

械指定要領」（最終改訂平成28年8月30日付国総環リ第6号）に基づき指定された排出ガス対策型建設機械（以下、「排出ガス対策型建設機械等」という。）を使用しなければならない。

排出ガス対策型建設機械等を使用できないことを監督員が認めた場合は、平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、またはこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業もしくは建設技術審査証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用することができるが、これにより難しい場合は、監督員と協議するものとする。

また排出ガス対策型建設機械又は排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、施工現場において使用する機械の写真撮影を行い提出するものとする。

なお指定機械であることを識別するラベルが添付されているので、確認できるように撮影すること。

機 種	備 考
一般工事用建設機械 ・バックホウ ・トラクタショベル（車輪式） ・ブルドーザ ・発動発電機（可搬式） ・空気圧縮機（可搬式） ・油圧ユニット（以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの；油圧ハンマ、バイプロハンマ、油圧式鋼管圧入・引抜機、油圧式杭圧入・引抜機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバースサーキュレーションドリル、アースドリル、地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機） ・ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ ・ホイールクレーン	ディーゼルエンジン（エンジン出力7.5kw以上260kw以下）を搭載した建設機械に限る。 ただし、道路運送車両の保安基準に排出ガス基準が定められている自動車で、有効な自動車検査証の交付を受けているものは除く。

（低騒音型建設機械の使用）

第6条 本工事において、「建設工事に伴う騒音対策技術指針」（S51.3.2 建設省経機発第54号、建設大臣官房技術参事官から各地方建設局長あて 最終改正 S62.3.30 建設省経機発第58号）に基づき、低騒音型建設機械の使用原則を図る場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定」（H9.7.31 建設省告示第1536号 最終改定 H12.12.22 国土交通省告示第2438号）に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。

また、施工現場において指定機械であることを識別するラベルが確認できるように建設機械を撮影し、監督員に提出するものとする。

（施工条件）

第7条 施工条件等は以下を見込むものとするが、現地状況によりこれによりがたい場合は、別途監督員と協議するものとする。

~~（1）残土処理（指定処分A）~~

~~建設工事の施工における建設発生土は、以下の場所に搬出すること。~~

~~① 搬入場所：北柱市~~

~~② 運搬距離：L— km~~

~~③ その他条件：置き場所を指示するため、搬出する際は事前に監督員に連絡すること。~~

(2) コンクリート

本工事に使用する無筋コンクリートについてはW/C=60%以下を利用すること。なお、一部適用除外となるため施工前に監督員と協議すること。

(3) 用地幅杭

既設用地幅杭（黄杭）については、施工上支障となる場合は、施工前に控え杭等を設置し施工後に復元を行うこと。

(4) その他

共通仕様書、土木工事施工管理基準及び規格値に記載のない工法の施工管理については協会、メーカー等の資料を熟読し、施工方法等を把握すること。

(再生資材の利用)

第8条 受注者は下記の資材の使用に際し、再生資材を利用するものとする。

資 材 名	規 格	備 考
再生クラッシャーラン	RC-40	下層路盤工の材料
〃	〃	各種構造物の基礎材
再生密粒度アスファルト	13・20	表層工の材料

なお使用に際し、舗装再生便覧等を遵守するものとする。

(工事に使用する材料)

第9条 受注者は、工事に使用する材料について、品質を証明する試験成績表、性能試験結果、ミルシート等の品質規格証明書を添付し、監督員の承諾を得なければならない。

(再資材及び建設廃棄物の適正処理)

第10条 受注者は、山梨県県土整備部が定める「再生資材利用基準」（令和7年4月）に基づき再生資材を利用するものとする。

2 本工事により発生するコンクリート塊、アスファルト塊等の建設廃棄物は、「廃棄物処理法」及び山梨県県土整備部が定める「建設副産物処理基準」に基づき、該当廃棄物の処分業の許可を取得している再生資源化施設へ搬出し適正に処分すること。

(再生資源利用計画(実施)書及び再生資源利用促進計画(実施)書の提出)

第11条 本工事は、建設副産物実態調査（センサス）の対象工事（又は建設リサイクル法の対象建設工事）であり、受注者は国土交通省HPに登録されている建設リサイクル報告様式又は建設副産物情報センターが提供する建設副産物情報交換システム（COBRIS）により再生資源利用計画書、再生資源利用促進計画書及び建設発生土の搬出先計画制度における「建設業に属する事業を行う者の指定副産物に係る再生資源の利用の促進に関する判断の基準となるべき事項を定める省令（平成3年建設省令第20号）」第8条第4項で規定する確認の結果を記載した書面（以下「確認結果票」という。）

（以下「各計画書等」という。）を作成し、施工計画書に添付し監督員に提出するものとする。

また受注者は、各計画書等を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。

工事完了後は速やかに、再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を作成し、1部（紙）を完成書類に添付し、また、電子データをCD-R等により監督員に提出するものとする。

なお、入力した工事データは自社で5年間保管するものとする。

※建設リサイクル報告様式（再生資源利用〔促進〕計画様式（建設リサイクル報告様式兼用）現場揭示対応版のE X C E L様式）の最新版を国土交通省HPからダウンロードして入手すること。また同ページに掲載されている記入内容チェックツールを使用して入力内容をチェックすること。建設副産物情報交換システム（C O B L I S）を利用する場合は、システムで入力内容をチェックすること。

※建設発生土の搬出先計画制度に基づく建設発生土の搬出先の確認（確認結果票）の様式、作成にあたっての解説については、国土交通省HPからダウンロードして入手すること。また運用についても国土交通省HPの内容によるものとする。

（建設リサイクル法対象建設工事の届出に係る事項の説明等）

第12条 本工事は、建設リサイクル法の対象工事であり、落札者は建設リサイクル法第12条に基づき、落札後配付される書面により契約事務担当者に、契約前に説明を行うこととする。

—（交通の確保）

~~第13条 本工事の施工に際しては、交通誘導員及び保安施設を設置するものとする。また交通誘導員による交通誘導は次のとおり実施するものとする。~~

~~—（1） 交通誘導の時間帯 8：00～17：00 実労8時間（交代要員あり）—~~

~~—（2） 交通誘導期間 概ね2名及び交代要員1名を 日間配置し、交通誘導を行う。なお施工条件に変更が生じた場合は、監督員と協議するものとする。—~~

（工事中の安全確保）

第14条 工事の施工にあたっては、「道路工事保安施設設置基準」に基づき適切な交通管理を行うものとする。但し、これによりがたい場合は監督員と協議するものとする。

また工事関係者以外の者が区域内に侵入しないようバリケード等の保安施設を設置するとともに、工事車両の出入りについては誘導員を設置し事故が発生しないよう注意を払うものとし、土砂運搬については、通行者には十分配慮し、事故、苦情等が発生しないよう留意すること。

（段階確認）

第15条 段階確認にあたり、受注者は共通仕様書によるほか、下記によるものとする。

（1） 段階確認の計画書作成

工事着手前において、段階確認事項を確認、整理し、段階確認予定時期を記した段階確認工程表を作成し施工計画書に添付のうえ提出すること。

（2） 社内検査の実施

段階確認を受ける前には必ず社内検査を実施し、設計図書どおりの施工がなされているか事前確認をすること。また、検査結果を整理し、監督員から請求があった場合は提示しなければならない。

（3） 段階確認時の注意事項

段階確認において、確認部分の出来形が確認できる資料を事前に作成し、監督員に提出すること。

（4） その他

段階確認の計画書について、監督員の承諾を得た場合は、受注者の様式により管理できるものと

する。

(工事实績の登録)

第16条 受注者は、受注時又は変更時において工事請負代金額500万円以上の工事について、工事实績情報システム（コリンズ）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事实績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をコリンズから監督員にメール送信し、監督員の確認を受けた上、発注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完成時は工事完成後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録申請しなければならない。

なお、変更時と工事完成時の間が10日間（土曜日、日曜日、祝日等を除く）に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できる。

また、本工事の完成後において訂正又は削除する場合においても同様に、コリンズから発注者にメール送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

(書類の提出)

第17条 提出書類については以下のとおりとする。

- (1) 完成書類 1部
- (2) 完成写真（電子納品または協議により紙納品） 1部
- (3) 工事写真（ダイジェスト版） 2部
- (4) 出来形管理図 1部

(完成図の提出)

第18条 完成図を下記により作成し提出するものとする。

- (1) 紙ベース 1部（A3版）
- (2) 電子データ 1枚（PDF及びCAD）

(法定外の労災保険の付保)

第19条 本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

(その他)

第20条 この特記仕様書によりがたい場合は、監督員と工事打合簿により協議するものとする。